

1 目的と取組

目的

これまで、「やすぎ地域特産物の産地活性化と地産地消の推進」プロジェクトとして、園芸品目ではいちご、花きの担い手育成と生産振興に取り組んだ結果、この4年間で新たに8名が新規就農し、産地の意識改革にも繋がり、さらに積極的な販売促進による販路拡大が図られつつある。

「いちご」、「花き」についてはこれまでの取組みを更に発展させるとともに、新規就農の取組みが進む「有機葉物野菜」についても産地・担い手育成を図ることとし、リースハウスや農業サポートセンターの活用による経営安定、広域産地化を目指した施設の広域利用や売れる品目・品種の導入、販売対策の強化などにより園芸産地の維持・活性化を目指す。

取組

安来地域の園芸品目の中で、「いちご」、「花き」、「有機葉物野菜」について担い手の確保や産地の活性化に取り組む。

○産地を支える担い手農家の確保・育成と生産基盤の整備

・就農相談から研修、就農準備(生活面含む)、就農まで一連の支援パッケージ化、支援体制の一元化による新規就農者の掘り起こしに取り組む。

・産地としての新規生産者の確保・育成の取組み推進、産地内での指導者(師匠)を育成する。

・リースハウス等の就農へ向けた施設整備や遊休ハウスの流動化等により初期投資の軽減を図る。

○安定生産に向けた栽培技術の向上、省力化・新技術導入及び良質苗供給体制の確立

・栽培技術の向上のための産地内の研修等の仕組みづくりを行う。

・省力化技術や新技術導入等によるコスト低減、所得確保を図る。

・良質苗の安定供給のための育苗設備の改善や管理技術を向上させる。

・栽培指針の作成、見直し等による栽培技術が見える化・マニュアル化する。

○労力補完体制の充実・強化による生産面積の維持・拡大

・農業サポートセンター等の労力補完・生産支援体制の充実・強化による生産拡大を図る。

○実需者や消費者へ向けた情報発信・PR等による生産・販路拡大

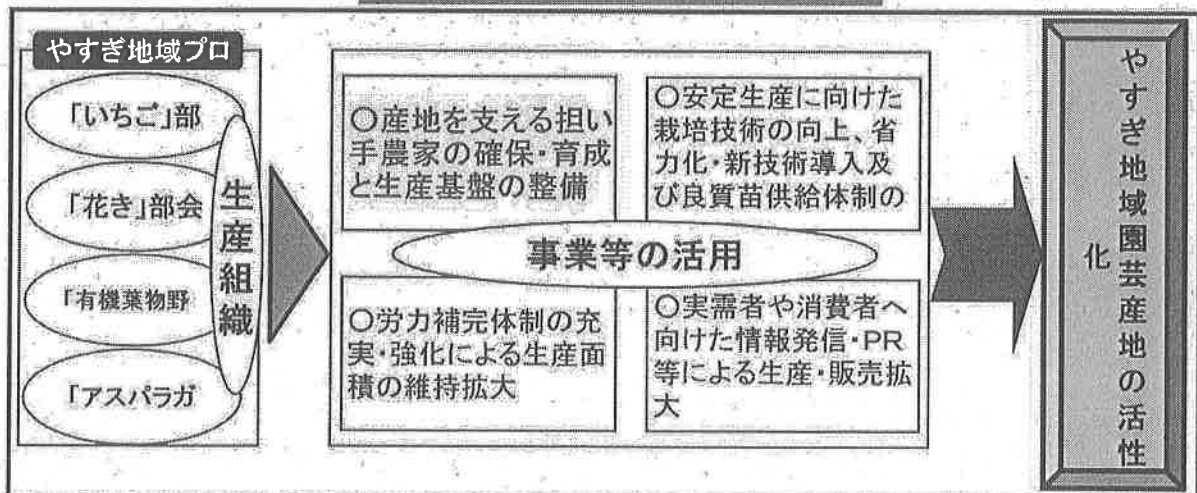
・実需者との情報交換に基づく需要にあわせた計画的生産の推進、マッチングによる生産・販路の拡大を図る。

・出荷前情報等の的確な情報提供による有利販売を行う。

・一次加工品の冷凍保管・出荷体制の確立と新商品の開発に取り組む。

・イベント等を通じたPR活動を行う。

プロジェクトの概要



関係・連携するプロジェクト

- 「儲ける産地」の育成による園芸の再生プロジェクト(県)
- 新規就農者の確保・育成プロジェクト(県)
- 有機農業拡大プロジェクト(県)
- 6次産業の取組拡大プロジェクト(県)

2 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	実施期間
産地を支える担い手農家の確保・育成と生産基盤の整備	支援体制の一元化による新規就農者の掘り起こし	安来市・JAしまねやすぎ地区本部・東部農林振興センター	H28～31
	産地内での指導者(師匠)の育成	JAしまねやすぎ地区本部・東部農林振興センター・生産組織	H28～31
	リースハウス等による施設整備により初期投資の軽減	安来市・JAしまねやすぎ地区本部・東部農林振興センター	H28～31
安定生産に向けた栽培技術の向上、省力化・新技術導入及び良質苗供給体制の確立	栽培技術の向上のための産地内の研修等の仕組みづくり	JAしまねやすぎ地区本部・東部農林振興センター・生産組織	H28～31
	省力化技術や新技術導入等によるコスト低減、所得確保	JAしまねやすぎ地区本部・東部農林振興センター・生産組織	H28～31
	良質苗の安定供給のための育苗設備改善や管理技術向上	JAしまねやすぎ地区本部・東部農林振興センター	H28～31
	栽培指針の作成、見直し等による栽培技術の見える化・マニュアル化	JAしまねやすぎ地区本部・東部農林振興センター・生産組織	H28～31
労力補完体制の充実・強化による生産面積の維持・拡大	農業サポートセンター等の労力補完・生産支援体制の充実・強化による生産拡大	担い手協、安来市・JAしまねやすぎ地区本部・東部農林振興センター	H28～31
実需者や消費者へ向けた情報発信等による生産・販路拡大	実需者との情報交換に基づく需要にあわせた計画的生産の推進、マッチングによる生産・販路の拡大	JAしまねやすぎ地区本部・東部農林振興センター・生産組織	H28～31
	出荷前情報等の的確な情報提供による有利販売	JAしまねやすぎ地区本部・生産組織	H28～31
	一次加工品の冷凍保管・出荷体制の確立と新商品開発	JAしまねやすぎ地区本部・生産組織	H28～31
	イベント等を通じたPR活動	JAしまねやすぎ地区本部・東部農林振興センター・生産組織	H28～31

3 成果指標(数値目標)

項目	現況(H26)	目標(H31)
園芸に取り組む新規就農者・集落営農数【総合戦略】 (H24からの累計)	6人(経営体)	→ 27人(経営体)
有機農業による新規就農者数【県共通】 (H24からの累計)	1人	→ 8人
JA取扱額(いちご)【地域独自】	231百万円	→ 260百万円
JA取扱額(花き)【地域独自】	191百万円	→ 240百万円

4 推進体制

- プロジェクトメンバー: JAしまねやすぎ地区本部、安来市、安来市観光協会、島根県東部農林振興センター
- 連携・協力機関: 安来地域担い手育成総合支援協議会、安来農林振興協議会、島根県農業技術センター、島根県産業技術センター、各生産組織

【様式2】 第3期戦略プラン プロジェクト進行管理票(年度計画・実績評価等)

プロジェクト名: やすぎ地域園芸産地の活性化プロジェクト【松江-4】

課、センター等: 東部農林振興センター

目的		成果指標の達成率								
年度	取組の概要	項目	状況 (H26)	単位	H28目標実績	H29目標実績	H30目標実績	H31目標実績	当該年達成率	
H28	<p>安来地域における「いちご」「花き」「有機野菜」について、担い手の確保・育成を図り、園芸産地の維持・活性化を目指す。</p> <p>産地を支える担い手農家の確保・育成と生産基盤の整備</p> <p>安来生産に向けた栽培技術の向上、省力化・新技術導入及び良質苗供給体制の確立</p> <p>労力補充体制の充実・強化による生産面積の維持拡大</p> <p>実需者や消費者へ向けた情報発信・PR等による生産・販路拡大等</p>	<p>圃場に取組む新規就農者・新規就農者数(総合数)</p> <p>(H24からの累計) 6</p> <p>有機農業による新規就農者数(県共通)</p> <p>(H24からの累計) 1</p> <p>JA取扱額(いちご)【地域独自】 231</p> <p>JA取扱額(花き)【地域独自】 191</p>	<p>取組の課題(今後重点的に取り組む課題)</p> <p>○担い手確保・育成、生産基盤の整備</p> <p>○就農希望者に対する継続した相談や体験セミナー開催等による新規就農者と受入農家の確保</p> <p>○就農相談会ブースの改良やPR方法の検討</p> <p>○リースハウス導入の適切な進捗管理</p> <p>○経営検討会等による新規就農者の経営向上</p> <p>○栽培技術の向上、省力化・新技術導入、良質苗供給体制確立</p> <p>○いちご新規栽培者の栽培技術向上、省力化・新技術の導入と普及</p> <p>○花き新規栽培者の栽培技術向上や役割分担を明確にした各専門部活動の活性化</p> <p>○労力補充体制の充実・強化による産地の維持・拡大</p> <p>○サポーター周知、募集方法の工夫</p> <p>○新規就農分科会との連携によるサポーター研修の計画的実施とマッチング支援</p> <p>○実需者や消費者へ向けた情報発信等による生産・販路拡大</p> <p>○「やすぎのいちご」及び「やすぎの花」の認知度向上と消費拡大のためのPR活動の実施</p> <p>○有機野菜の販売先からの要望に対応した生産量の拡大</p>	<p>次年度活動計画</p> <p>○担い手確保・育成、生産基盤の整備</p> <p>【いちご、有機野菜】</p> <p>○就農相談会への参加新規就農者確保に向けたPR</p> <p>○リースハウス事業導入計画の検討</p> <p>【花き】</p> <p>○新規栽培者向けセミナーの開催</p> <p>【共通】</p> <p>○研修生、新規就農者の個別検討会の開催</p> <p>○栽培技術の向上、省力化・新技術の導入、良質苗供給体制確立</p> <p>○いちご省力化・新技術の実証と普及</p> <p>○花き栽培新技術(増色処理、EOD-PR光照射)の実証、普及</p> <p>○労力補充体制の充実・強化による産地の維持・拡大</p> <p>○農業サポーター制度の周知、募集、養成研修の実施</p> <p>○実需者や消費者へ向けた情報発信等による生産・販路拡大</p> <p>○認知度アップ、消費拡大のためのイベント・PRの実施</p> <p>【いちご】</p> <p>○每ペースト用規格表の作成及びペースト利用促進</p>	21	15	21	27	27	100%
				人(性別別)	10	4	8	8	100%	
		百万円	231		235	240	260	260	100%	
		百万円	191		202	212	240	240	98%	

1 目的と取組

目的

安来地域は水田農業が中心であり、水稻が基幹作物となっているが、米価下落により収益性が低下し、担い手の経営をとりまく情勢は厳しさを増している。また、中山間地域では、高齢化の進行と相まって、農地の維持だけでなく、地域の共同活動やコミュニティの維持も困難な状況になっている。

このような情勢の中で、主食用米については、平成30年以降の行政による生産数量目標の配分廃止後は、需要に応じた生産、特色ある米づくりが求められている。県プロジェクトと連携し、米の食味・品質のレベルアップと販売強化を図る。

また、飼料用米は、国においても米の需給調整、食料自給率向上の観点から大幅な生産拡大が進められており、安来地域でも、耕種農家にとっては既存の機械装備で取り組める転作作物であること、畜産農家にとっては飼料コスト低減など、双方に有益であることから、耕畜連携・地域内流通の取組みを推進する。

一方、水田農業の担い手としては、平坦地域・中山間地域を問わず集落等を母体とした組織化・法人化が最適な形態であると考えられる。ほ場整備事業や農地中間管理事業等を活用した集落営農組織・法人の設立を支援するとともに、担い手の条件に合った形で経営の多角化を図り、米価に左右されない水田農業モデルを育成する。

加えて、平成27年度から法制化された日本型直接支払制度(多面的機能支払、中山間地域等直接支払)は、農地・農業用施設等の維持・管理の手法として有効活用を促進する。

以上のように、持続可能な水田農業を実現し、水田・農地等を後世に残していくため、地域にある資源、資本・人材などの経営資源をフル活用する取組みを推進する。

取組

○島根米の食味・品質のレベルアップと販売強化

- ・カントリーエレベーターやライスセンターへ1.9mm選別網目・食味計を導入する。
- ・実需者ニーズに対応した契約的取引の拡大を図る。

○持続可能な担い手の育成・確保

- ・ほ場整備事業等や農地中間管理事業を活用して集落営農の組織化・法人化を図る。

○平場の利点を活かした水田農業の展開

- ・組織化によるスケールメリットを活かした飼料用米への取組みと耕畜連携・地域内流通の促進による畜産の振興を図る。

- ・組織化による多彩な人材を活かした園芸品目等の導入に伴う経営の多角化の推進を図る。

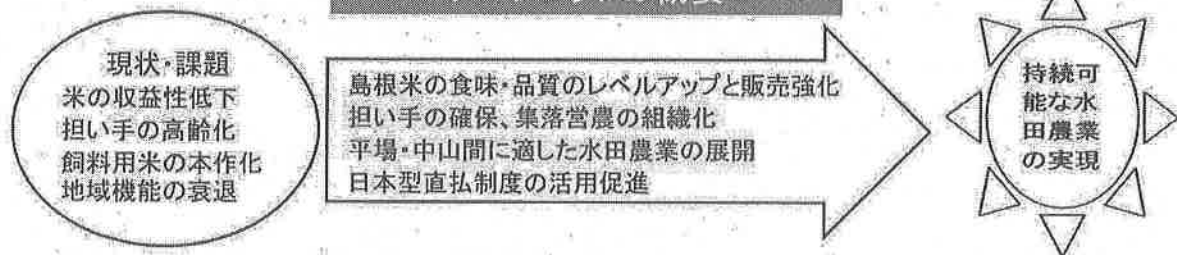
○中山間地域に適した水田農業の展開

- ・集落での話し合いをベースとした集落ビジョン作成及びフォローアップを行う。
- ・既存の加工組織・直売組織と営農組織との連携、経営の多角化(園芸・畜産等)の推進を図る。
- ・地の利を活かした良質米の生産・有利販売を推進する。

○農地・農業用施設等の維持・管理の手法としての日本型直払制度(1号・2号事業)の活用

- ・既存の協定の広域連携の促進を図る。
- ・未取組み集落への協定締結、他集落協定への編入を推進する。

プロジェクトの概要



関係・連携するプロジェクト

- 売れる米づくりに向けた島根米のレベルアップ推進プロジェクト(県)
- 水田フル活用に向けた耕畜連携推進プロジェクト(県)
- 効率的かつ安定的な経営発展を目指す中核的担い手の育成・確保プロジェクト(県)
- 中山間地域の集落維持に必要な仕組みづくりプロジェクト(県)
- 6次産業の取組拡大プロジェクト(県)

2 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	実施期間
○島根米の食味・品質のレベルアップと販売強化	・カントリーエレベーターやライスセンサーへの1.9mm選別網目・食味計の導入	JALしまねやすぎ地区本部	H28～29
	・実需者ニーズに対応した契約的取引の拡大	JALしまねやすぎ地区本部	H28～31
○持続可能な担い手の育成・確保	・ほ場整備事業等や農地中間管理事業を活用した集落営農の組織化・法人化	安来地域担い手育成総合支援協議会 農地中間管理機構	H28～31
○平場の利点を活かした水田農業の展開	・組織化によるスケールメリットを活かした飼料用米への取組みと耕畜連携・地域内流通の促進による畜産の振興	安来地域担い手育成総合支援協議会 安来農林振興協議会	H28～31
	・組織化による多彩な人材を活かした園芸品目等の導入に伴う経営の多角化の推進	安来地域担い手育成総合支援協議会 安来農林振興協議会	H28～31
○中山間地域に適した水田農業の展開	・集落での話し合いをベースとした集落ビジョン作成及びフォローアップ	安来地域担い手育成総合支援協議会 安来農林振興協議会	H28～31
	・既存の加工組織・直売組織と営農組織との連携、経営の多角化(園芸・畜産等)の推進	安来地域担い手育成総合支援協議会 安来農林振興協議会	H28～31
	・地の利を活かした良質米の生産・有利販売の推進	安来地域担い手育成総合支援協議会 安来農林振興協議会	H28～31
○農地・農業用施設等の維持・管理の手法としての日本型直払制度(1号・2号事業)の活用	・既存の協定の広域連携の促進	安来市	H28～31
	・未取組み集落への協定締結、他集落協定への編入推進	安来市	H28～31

3 成果指標(数値目標)

項 目	現況(H26)	目標(H31)
契約的取引率【総合戦略】 (播種前・収穫前・複数年契約のJA集荷数量に占める割合)	50% →	65%
飼料用米作付面積【県共通】	117ha →	235ha
農業法人数(地域農業を維持していく集落営農法人及び地域農業を維持する集落営農法人以外) (累計)【総合戦略】	15 →	24
多面的機能支払取組面積(累計)【県共通】	2,056ha →	2,096ha

4 推進体制

○プロジェクトメンバー

- ・安来地域担い手育成総合支援協議会(集落営農分科会)
集落等の組織化・既存組織の経営展開方向(ビジョン)の作成支援
- ・安来農林振興協議会(水田農業部会・畜産部会)
各組織の経営展開方向に基づく生産技術支援
- ※構成はいずれも安来市産業振興部農林振興課、安来市農業委員会、
JALしまねやすぎ地区本部営農経済部、島根県東部農林振興センター松江農業普及部安来支所等
- 連携・協力機関
- ・島根県農業技術センター、農地中間管理機構

1 目的と取組

目的

松江市の園芸品目の中心であるくびきキャベツ、西条柿、松江大根島牡丹は、生産者の高齢化や減少、生産量の減少、伸び悩みの現状である。また、少量多品目栽培による農産物の地元市場、農産物直売所での販売は、都市近郊型の立地を生かした松江ならではの農業であるが、生産者の高齢化や減少、販売額の伸び悩み等課題を抱えている。

キャベツ、西条柿、牡丹の各品目では、「だんだん営農塾」を開催し、新規就農者の確保に取り組んでおり、「新たな担い手営農塾」による産直市場出荷者の育成も実施している。

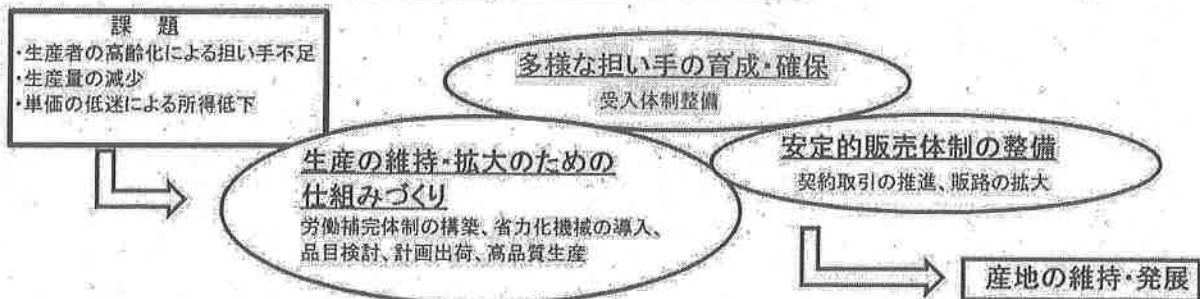
都市近郊型農業の後継者や定年帰農者など、新規就農希望者の相談も多く、「だんだん営農塾」の講座の充実、研修から就農に向けた受け入れ体制の整備を図り、松江市の園芸・産直全体を通じた新規栽培者育成の仕組みづくりを行う。

また、産地として維持、発展していくために、作業受委託等による生産の仕組みづくり、高品質な農産物生産の推進を図るとともに、契約的取引の拡大や付加価値の高い販売の推進等の販売対策を行い、経営者の所得向上による経営安定を図る。

取組

- 多様な担い手の育成、確保
 - ・だんだん営農塾(キャベツ、西条柿、牡丹)の充実を図りながら、新規就農者、新規栽培希望者の相談、研修、就農に向けた仕組みづくりを行い、新たな担い手の確保を図る。
 - ・産直向け出荷者のレベルアップを図るために、研修会の開催、新しい品目の導入検討等を行う。
- 生産の維持・拡大のための仕組みづくり
 - ・産地の維持・拡大を阻害する作業について作業受委託の仕組みづくりなど、労働補完の体制を整える。
 - ・省力化機械や新技術の導入により省力化を図り、生産の維持・拡大を図る。
 - ・キャベツを補完する品目を検討、普及することで、中海干拓地における農家経営の安定化を図る。
 - ・生柿及び干し柿の計画的な生産出荷に向けた体制を整備する。
 - ・牡丹の高品質生産のために、土作り、付加価値の高い生産を推進し、農家経営の安定化を図る。
- 安定的販売体制の整備
 - ・高単価、集荷形態の省力化などが見込まれる契約的取引を推進し、安定的販売体制を整備する。
 - ・付加価値の高い販売を進めるため、地元市場、国内、海外へ向けて販路拡大を図り、農家の所得向上を目指す。

プロジェクトの概要



関係・連携するプロジェクト

- 「儲ける産地」の育成による園芸の再生プロジェクト(県)
- 新規就農者の確保・育成プロジェクト(県)
- 国営開発地及び干拓農地の有効利用プロジェクト(県)
- 地産地消推進プロジェクト(県)
- 6次産業の取組拡大プロジェクト(県)
- まつえ水田農業活性化プロジェクト(松江圏域)

2 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	実施期間
多様な担い手の育成、確保	新規栽培者の受入体制整備	JALまねくにびき地区本部 松江市 東部農林振興センター	H28～31
	産直向け出荷者のレベルアップ	JALまねくにびき地区本部 松江市 東部農林振興センター	H28～31
生産の維持・拡大のための仕組みづくり	労働補完体制の構築	JALまねくにびき地区本部 松江市 東部農林振興センター	H28～31
	省力化機械及び新技術の導入	JALまねくにびき地区本部 松江市 東部農林振興センター	H28～31
	キャベツを補完する品目検討	JALまねくにびき地区本部 松江市 東部農林振興センター	H28～31
	生柿及び干し柿の計画的な生産出荷体制整備	JALまねくにびき地区本部 松江市 東部農林振興センター	H28～31
	牡丹の高品質生産	JALまねくにびき地区本部 松江市 東部農林振興センター	H28～31
安定的販売体制の整備	契約的取引の拡大等に向けた販売体制の整備	JALまねくにびき地区本部 松江市 東部農林振興センター	H28～31
	販路の拡大	JALまねくにびき地区本部 松江市 東部農林振興センター	H28～31

3 成果指標(数値目標)

項目	現況(H26)	目標(H31)
園芸に取り組む新規就農者数(自営就農)【総合戦略】	4人/年	15人 (H27～31累計)
キャベツ:契約的取引率(量) 【総合戦略】	10%	15%
西条柿:JA共同販売金額(干柿含む) 【地域独自】	84,877千円	94,000千円
牡丹:契約的販売数(鉢物) 【地域独自】	6,457鉢	7,500鉢
牡丹:契約的販売数(苗) 【地域独自】	5,505本	10,000本

4 推進体制

○プロジェクトメンバー:松江市、JALまねくにびき地区本部、島根県東部農林振興センター

○プロジェクトチーム:担い手確保育成チーム、くにびきキャベツチーム、西条柿チーム、松江大根島牡丹チーム

○連携・協力機関:松江地域農業再生協議会、松江・八束くにびきキャベツ部会、まつえ西条柿生産振興協議会、松江大根島牡丹協議会、くにびき農産物直売コーナー出荷者協議会

【様式2】

第3期戦略プラン プロジェクト外進行管理票(年度計画・実績評価等)

プロジェクト名 : まつえ特産品産地強化プロジェクト 【松江-1】

課、センター等 : 東部農林振興センター

年度	目的	取組の概要	取組の成果	成果指標の達成率						当該年達成率
				項目	状況(H26)	単位	H28目標実績	H30目標実績	H31目標実績	
H28	<p>松江市の園芸品目の中心である「キャベツ」「西条柿」「牡丹」や、直売所向け少量多品目農産物について、新たな担い手の確保を図るとともに、生産拡大や販路対策等を行い、経営者の所得向上による経営安定を図る。</p>	<p>「だんだん営農塾」の充実等、受入体制の整備による多様な担い手の育成・確保 ・労働補完体制の構築や省力化機械の導入等による生産維持・拡大の仕組みづくり ・契約的取引の推進や国内外への販路拡大による安定的販売体制の整備等</p>	<p>○多様な担い手の育成・確保 ■新規就農の受け皿として、JA干拓水稲育苗ハウス2棟8aを活用。(H29年6月～10月箱栽培) ■「だんだん営農塾(キャベツ)柿(牡丹)」は塾生9名で運営。(キャベツ)塾生1名がキャベツ農家宅で研修を実施。 ■(柿)塾生1名が柿専業での就業を目指し、農家・干し柿生産組合で研修を実施。 ■(牡丹)塾生2名が新規栽培する予定。 ■(柿)後継者実態調査・貸出希望園地調査をもとに後継者台帳・貸出希望園地台帳を作成し、関係機関で共有。 ■産直営農塾は塾生15名で運営し、技術向上を図った。 ■新規出荷者を対象に産直出荷の準備を指導した。 ○生産の維持・拡大のための仕組みづくり ■(柿)加工機器・除湿機・トルカ-の導入により、あんぼ柿加工の省力化、生柿栽培の効率化が図られた。 ■(柿)栽培講習会や干し柿衛生管理研修会、巡回指導を通じて良質な生柿及び干し柿の安定生産を支援したが、春の強風や台風、温暖化等の影響も加わり、生柿共取額見込額17,000千円(前年比77.1%)、干し柿共取見込額54,098千円(前年比98.5%)となった。 ■(キャベツ)キャベツの補完作物としてスイートコーンを推進するために実証圃を設置し、メリットや課題を整理し推進のための検討材料を得た。 ■(牡丹)抑制栽培の開花率は高く、高品質な牡丹供給ができた。 ○安定的販売体制の整備 ■(キャベツ)夏の干ばつや病気等の影響でH28年共取出荷(段ボール出荷)が625.3t(前年比74.5%)と減少した。加工用キャベツは日量100ケース(H27年対比133%)供給することで商談が成立し、11月13日から供給を開始。H28年加工用キャベツは92.1t(対前年比105.1%)と増加したことで目標数値を達成した。 ■(牡丹)販売先へDNA解析結果・新品種情報・栽培特性等の提案を行い、取引先の一定の理解を得た。 (商談:4月～7月輸出、10月関西、11月関東)</p>	キャベツ:契約的取引率(量) 【総合戦略】	4人/年	人	3 4	7 11	15 15	139%
				西条柿:JA共同販売金額(干し柿含む) 【総合戦略】	84,877	千円	91,000 94,000	94,000	94,000	78%
				牡丹:契約的販売数(鉢物) 【地域独自】	6,457	鉢	7,000 6,532	7,500	7,500	93%
				牡丹:契約的販売数(苗) 【地域独自】	5,505	本	7,000 6,295	8,000	10,000	90%
			取組の課題(今後重点的に取り組む課題)	次年度活動計画						
			<p>○多様な担い手の育成・確保 ■研修を受けた後の新規栽培支援 ■施設野菜の研修・就農者の受入体制の構築 ■(柿)後継者台帳・貸出希望園地台帳の活用方法の検討 ○産地の維持・拡大のための仕組みづくり (キャベツ) ■作業受委託システムの試行・検討 ■共同利用機械の導入・検討 ■スイートコーン作付推進と販路確保 (柿) ■防除受委託システムの円滑な運用と他地区への波及 ■生柿、干し柿の品質向上及び安定生産 ■畑まし柿生産組合の温暖化への対応方針の検討 (牡丹) ■フィンコックキャベツの補完作物としてスイートコーンを推進するための実証圃を設置し、メリットや課題を整理し推進のための検討材料を得た。 ■(牡丹)抑制栽培の開花率は高く、高品質な牡丹供給ができた。 ○安定的販売体制の整備 ■(キャベツ)夏の干ばつや病気等の影響でH28年共取出荷(段ボール出荷)が625.3t(前年比74.5%)と減少した。加工用キャベツは日量100ケース(H27年対比133%)供給することで商談が成立し、11月13日から供給を開始。H28年加工用キャベツは92.1t(対前年比105.1%)と増加したことで目標数値を達成した。 ■(牡丹)販売先へDNA解析結果・新品種情報・栽培特性等の提案を行い、取引先の一定の理解を得た。 (商談:4月～7月輸出、10月関西、11月関東)</p>	<p>○多様な担い手の育成・確保 ■研修受入体制の検討 ■営農塾の開催 ■(柿)園地流動化の推進、無管理園の拡大防止 ○生産の維持・拡大のための仕組みづくり (キャベツ) ■作業受委託システムの検討、試行 ■共同利用機械の導入、検討 ■キャベツ以外の振興作物の検討 ■集荷調整予冷・流通体制の検討 (柿) ■防除作業等の受委託システムの円滑な運用 ■省力化機械、加工機械、新技術等の導入検討 ■良質な干し柿(あんぼ柿合)の安定生産 (牡丹) ■データベース活用の推進 ■フィンコック病圃対策の推進 ■緑肥活用の推進 ■抑制栽培技術の向上 ○安定的販売体制の整備 (キャベツ) ■契約取引の推進 ■くにひきキャベツの販売促進活動 (牡丹) ■データベースを活用した商品提案の実施 ■国内外の販路拡大</p>						